

年度償却資産課税標準特例該当資産届出書兼明細書(提出用)

所有者住所(法人にあっては本店所在地)	所有者氏名	資産所在地
		区

所有者コード

適用項目	資産種類	資産件数	取得価額	評価額	課税標準額	減額分
第項(一)	構築物	円	円	円	円	円
	機械及び装置					
	工具、器具及び備品					
	合計					
第項(二)	構築物					
	機械及び装置					
	船舶					
	車両及び運搬具					
	工具、器具及び備品					
	合計					

種類	特例コード	評価額(円)		
特				
例				
内				
容				

行数	申告区分				資産の名称等	特例適用項目	取得年月 年号 年 月	耐用年数	取得価額 十億 百万 千 (円)			特例コード	年度評価額 十億 百万 千 (円)		
	種類	年号	年度	頁					十億	百万	千		十億	百万	千
1						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
2						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
3						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
4						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
5						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
6						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
7						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
8						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
9						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								
10						法第349条の3第 法附則第15条第	項 項								

(注意) 1 太線内を記入してください。

2 増減資産申告の場合は新たに特例に該当することとなった資産のみを、全資産申告の場合は特例に該当する資産すべてを記入してください。